

【広域ブロック自立施策等推進調査】

フォローアップ報告書

調査名		海・山・街から始める次世代エネルギー圏域づくり推進調査(新エネルギー自給・活用社会基盤づくり推進調査)	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	経済産業省中国経済産業局	
	関係府省(庁)局課名等		
調査地域		中国圏全域	
調査年度		平成21年度	
配分額		18,311千円	
調査概要	調査内容	中国地域における新エネルギー導入は、導入しやすい一部の新エネルギー利用を除いて、先進事業者・個人等による分散的な取組となり、行政区画を越えた広域取組となっていない。また、地域特性であるコンビナートの副成水素や豊富な森林資源などの利用は広がっておらず、地域特性、産業実態に応じた利用促進策が必要となっている。そこで「新エネルギー自給・活用社会基盤づくり推進調査」では豊富にある未利用新エネルギー資源のポテンシャルとエネルギー消費動向、新エネルギー生産地と消費地を結びつけ、新エネルギー導入促進策を探り出し、エネルギー循環型社会の仕組みづくりを行うことにより、現実的かつ地域特性に応じた中国地域全体としての低炭素型次世代エネルギー圏域づくりを行うための方策を調査した。	
	調査結果(成果)	調査は中国経済産業局が実施主体となり進めたが、中国地方整備局とも情報交換をしつつ、学識経験者、有識者等からなる委員会を設置し、中国地域のエネルギーの活動動向の把握や新エネルギー利用拡大策の検討を行った(委員会3回、分科会2回開催)。 【地域内エネルギーの活用動向の把握】 エネルギー需要量、新エネルギー生産量、新エネルギー自給率、新エネルギー賦存量及び供給可能量を地域ごとに把握。現状、中国地域の新エネルギー自給率はわずか2.3%であり、伸びる余地としては太陽光発電、太陽熱利用、風力発電の供給可能量が比較的大きいという結果を得た。また、高効率な利用には発電と熱供給の組合せの検討が重要であることを確認した。 【新エネルギー導入に向けた取り組みと課題の整理】 アンケート・ヒアリングを中心に自治体の取組と課題、事業者の取組と課題、技術的課題と技術開発の動向、売電、新エネルギービジネス等について整理。新エネルギーの導入事例の多くは地域分散型であり、需要地と近接しているため地産地消型の利用が可能で地域の新規産業・雇用の創出等にも貢献する。一方、導入時にかかる費用の負担が大きいことが障害となっており、ヒアリング調査では新エネルギー導入者は規模の大小にかかわらず、何らかの課題に直面し、工夫をしながら新エネルギーを利用していることが浮き彫りになった。 【新エネルギー利用拡大策の検討】 調査結果を基に新エネルギー導入期待量、エネルギー循環圏域の設定及び地域ガイドライン、新エネルギー導入促進策について検討を行った。また、調査結果については公開シンポジウムを行ったほか、報告書簡易版として事例をとりまとめ、公表した。	
	関係する広域地方計画	中国圏広域地方計画第3章第8項「中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト」	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
計画	期待される効果等	・自治体や取組を行おうとしている事業者等との情報交換 ・調査成果の普及	・意欲ある自治体、事業者の参入による産業化、地域の活性化 ・身近な地域、事業者の取組を知ることによる住民意識・事業者意識の醸成
	22年度	・HPに調査報告書及び事例集を掲載した(中国経済産業局)。 ・地域特色を生かした「新エネセミナー」を中国地域各県で開催した(5回)(中国経済産業局)。 ・新エネルギーを地域で具体的に導入していくための勉強会・検討会として「新エネ事業塾」を開催した(4回)(中国経済産業局)。	・中国地域の将来像とそれを実現するための工程表をまとめた「ど真ん中」中国地域経済活性化プロジェクト2020」に「新エネルギー等の導入促進」の取組の一つとして本調査の実施について記載。 ・地域新エネルギービジョン策定等事業、緑の分権改革推進事業などを通じて、自治体、事業者等による新エネルギー導入の検討が進められた。
フォローアップ	23年度	・広島県再生可能エネルギー推進構想(仮称)策定のための検討会議が開催された。 ・再生可能エネルギー固定価格買取制度説明会や各種説明会、セミナーを通じて、新エネルギー導入拡大に向けた広報活動を行った(中国経済産業局)。	・広島県再生可能エネルギー推進構想(仮称)及び検討会資料に本調査結果データが用いられ、報告書にも活用された。 ・スマートコミュニティ構想普及支援事業などを通じて、自治体、事業者等による新エネルギー導入の検討が進められた。 ・本調査結果のデータ及び事例について、自治体、マスコミ等から問い合わせ等があった。
	24年度	・産学官で構成される「ちゅうごく再生可能エネルギー推進ネットワーク」を設立。再エネ事業推進の支援を行った。(中国経済産業局) ・広島県再生可能エネルギー推進構想策定検討会において、「太陽光」「小水力」「バイオマス」発電についての検討がされた。 ・平成24年度山口県再生可能エネルギー推進指針策定検討会が開催された。	・再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートし、多数の再エネ発電事業がスタートしている。中でも、未利用木材を使用した大規模なバイオマス発電所の設置プロジェクトが各県で進行している。 ・広島県再生可能エネルギー推進構想をもとに、広島県等が設置したLLPで3ヶ所以上のメガソーラーの設置が決まった。
	総括的評価	調査目的の達成状況とその要因 地球温暖化対策は喫緊の課題であり、中国圏広域地方計画においても「中国圏の低利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト」を位置づけ、低炭素・循環型の地域形成を目指しているところである。平成24年7月「再生可能エネルギー固定価格買取制度」がスタートし、本件調査で行った賦存量のデータ等をもとに、各県等で再生可能エネルギーの導入の検討がなされ、実現化の方向に進んでいることから、本件調査結果(成果)は、中国圏の低炭素・循環型社会の実現に大きく寄与したものと考えられ、調査目的は達成されたと考える。 調査手法の妥当性 再生可能エネルギーの賦存量等のデータを網羅的にきめ細かく分析した調査は今まで無かったことから、本件調査は、様々な団体・機関等で活用され、具体的プロジェクトの実現化につながった。中国圏広域地方計画プロジェクト推進にあたり、幅広く寄与することができた。よって、調査手法は妥当であったと考えられる。	